

『関西企業ヒストリア』 ~その強さの秘密・転換点を探る~

創業から70年以上の歴史を重ねる会員企業を取り上げ、 時代の荒波を乗り越えて、長い期間にわたって生き残り成長してきた 強さの秘密、その歴史の転換点を探ります。

第17回 創業 1947年(昭和22年) 協同シャフト 株式会社

3人の仲間とともに創業 逆風の中で第一歩を踏み出す

1920年 ▶ 協同シャフトの創業者である塚本小太郎は1920年、大阪府中河内郡高井田村(現・東大阪市高井田)に生まれました。

1933年、13歳で日本引抜鋼材㈱に入社すると、8年間修業した後に応召。中国戦線に送られ、工兵隊員として活動しました。1945年に復員すると、その翌日には元の勤め先である日本引抜鋼材に復帰し、勤務を再開しました。

しかし、当時の国民にとって未来は不透明極まるものでした。敗戦処理も始まったばかりで、生産も流通も根本的な目途は立たず、食糧をはじめとする決定的な物資不足が慢性化する中、目前に広がるのは焦土と化した町だけ…。小太郎は弱気にばかりはなっていられないと、復員から2年後の1947年、27歳で同僚3人とともに「協同引抜シャフト株式会社」を設立し、代表取締役となりました。「協同」の語が冠せられたのは4人の協同で発足したことを表すためでした。大阪市生野区中川東に木造スレート葺き平屋建て工場を建設、資本金19万円でのスタートでした。



19歳の頃の小太郎

工業国日本の復興に向けて、最も優先的に必要とすべき ものはエネルギーと鉄とされていましたが、当時の日本で自 給・増産が可能なものは、石炭ぐらいしかありませんでし た。そこで石炭をまず増産し、これによって鉄を増産し、増 産した鉄を石炭生産に投入しと、石炭と鉄を相互に優先的に 供給し、さらなる鉄と石炭を増産する体制がとられまし た。他分野への供給は、これらが一定の水準に達するまで 極力抑え、後回しにされました。このような背景から、金 属工業界は必然的に材料難に陥りました。協同引抜シャフ トは、逆風の中で第一歩を踏み出すこととなりました。

当時の磨棒鋼の主な用途と言えば、圧倒的に機械関係のボルト、ナット類であり、その中でもミシンと自転車が大きな部分を占めていました。戦後復興が完了した1957年頃、豊かな生活への憧れからミシンと自転車が急激に需要を増やし、磨棒鋼業界もその波に乗って成長していきました。

その後、東洋工業㈱(現・マツダ㈱)の取引開始とともに 自動車産業に参入、ばね鋼引抜への挑戦が始まり拡大路線 へと舵を切りました。



創業時の工場内部、引抜機



加島工場の設立 社名を「協同シャフト」に

1954年 ▶ 暇さえあれば機械設備の改良図面を描くことに没頭していた小太郎は、イギリスやドイツといった先進国の技術に多大の関心を抱き、情報収集にも余念がありませんでした。

先進国のような量産機を導入するとすれば、とても今の 工場では追いつかない。そう考えた小太郎は、1954年、 大阪市淀川区加島に用地を購入し、来る拡大に備えて準備 を整えました。そして 1960年に加島工場建設工事が完了 すると、この機会に社名を「協同シャフト(株)」と改めました。

加島という土地はもともと田園地帯でしたが、工場建設の頃から住宅が増え始め、騒音対策に取り組む必要が出てきました。そこで小太郎が考案したのは「消音歯車」でした。この発明により、機械から発せられる音は3割程度減少し、その後改良を重ねて特許を取得するまでに至りました。小太郎の改善に対する姿勢には躊躇がなく、公害対策・環境問題にもいち早く取り組みました。

1963年5月5日、創業15周年の創業記念日に"社訓"の制定が発表されました。その内容は「技術奉仕」「生産向上」「計画実行」「人間尊重」「規律明朗」の5つの標語から成っており、それぞれについての解説文も付しました。

小太郎の経営哲学の表明でもあるこの言葉たちは、現在 も同社の社訓として受け継がれています。

創業より現在まで伝承されている社訓(5ヶ条)

技術奉仕 自社の技術を誇り、常に品質の向上を図り技術 とサービスで社会に貢献する責務がある。

生産向上 常時、コストの低減を計り、部門別の管理マネジメントの合理化を徹底する。

計画実行 組織の連帯を強化し、長中期的な視点から綿密な経営計画を個々人が責任をもって実行する。

人間尊重 企業は人である。個人の人格を尊重し組織の相 互理解を根底に強靭な組織経営と戦略に挑む。

規律明朗 規律を守り尊ぶことは、円満な個人生活の営みと直結し、会社業務も正しい基盤のもとで確立される。

磨棒鋼技術の開発と発展

1966年 ▶ 小太郎の旺盛なひらめきで、この時代には新規技術開発も多く行われました。その中でも 1966年に完成した機械用強靭太径シャフト製造技術は小太郎の長年の研究が実ったもので、従来引き抜きでは不可能とされてきた船舶用スクリューシャフトの引抜加工を実現させたものでした。

仕上げ径100ミリ以上のシャフトとなると、温度差による変化も大きく、寸法精度を要求される引抜加工では熱処理における最適値の発見と確保をはじめとした難問がいくつもありました。長年にわたる試作の積み重ねと、ばね鋼引抜技術など既得ノウハウをもってこれをクリアし、当時画期的な磨棒鋼技術の開発として注目を集めました。小太郎はこの技術を業界発展のために広く公開し、この功績によって大阪通産局から技術改善表彰を受賞するに至りました。

この他、1970年には新方式の酸洗装置を開発しました。 これはバー鋼材を酸液中で常時自動的に回転させることに より酸液との接触を良くし、酸洗効果を高めたもので、後 に特許を取得しました。

昭和40年代に入ると、日本の建設業界は急成長期を迎えました。マイカーと並ぶマイホームブームが巻き起こり、マンション、分譲住宅など住宅着工戸数は年々うなぎ上りとなる一方で、大規模住宅団地が相次いで誕生しました。さらに高速道路の建設、高速鉄道網の整備、空港、ダム、橋梁の建設など、公共インフラ整備も急がれました。これに着眼した小太郎は、建設機械パワーショベルの油圧シリンダー用ピストンロッドと産業機械に必要とされる油・空圧シリンダー用ピストンロッドに需要の増加があると考え、製造販売に着手しました。

しかし、決して順調なスタートとは言えませんでした。 ピストンロッドはユーザーの仕様要求が厳しく、特に硬質 クロームメッキのグレードと品質保証に極めて高度の水準 が要求され、いばらの道を進むような日々が続きました。





NC 旋盤による高付加価値製品の生産

この問題を解決すべく、中川工場の一部を解体して、大阪市のとあるメッキ業者とタイアップでメッキ工場を建設。さらに技術革新の最先端をいくロボット付き NC 旋盤を導入し、建設機械パワーショベルの短尺ピストンロッドを全面受注という幸運にも恵まれました。技術革新による新商品開発も順調で、業績は大きく向上し、発展への軌道に乗ることになりました。

尼崎工場の増設、新体制で前へ

1989年 ▶ 昭和50年代後半にはマイカー普及率は 1.4世帯に1台にまで達していて、低価格大衆車よりも高級車 が売れ筋となっており、まさにバブル経済を反映したものと 言えました。また建設ブームを反映して建設機械も好調で、 磨棒鋼需要も急伸し、業績は急上昇していきました。

これを好機と捉え、1989年4月、尼崎工場の建屋を増設するとともに、大型ドローベンチ、中間伸線機、STC炉などを相次いで設置し、工事を本格化させました。新工場の機械・設備のレイアウトは、小太郎の独創性に加え、長年にわたって協同シャフトに蓄積されてきた経験と技術をフルに発揮して、材料の受け入れから製品の搬出までの鋼材の流れと、人の一つ一つの動きを考慮に入れた合理的な配慮が実現されました。

尼崎工場の増設工事が終盤に差し掛かった1990年、小太郎は会長に、新社長には塚本忠憲が就任しました。折しも時はバブル経済の崩壊を迎えており、新体制でのスタートは前途多難を思わせる船出となりました。

しかし、そのような中でも明るいニュースがありました。 会長の小太郎が、長年にわたる業界への貢献を評価され、 1991年に勲五等双光旭日章の受章という栄典に浴しました。 社員一同、誇らしい気持ちでわが国産業発展へのさらなる貢献を誓いました。

タイにMKCL社を設立

1996年 ▶ 円高不況以来、タイには日本企業の資本 進出が進んでおり、自動車生産も日系メーカーを中心に年産 数十万台レベルから2000年には120万台に生産能力を伸ばす ことが予想されていました。これにともなって自動車部品を 製造するメーカーも多数進出し、さらに業容拡大の気運が高 まっていきました。部品の現地調達化が叫ばれる中で、その 主要材料の一つである高品質の磨棒鋼は安定して供給でき るメーカーが現地になかったため、日本からの輸入に頼って いる状況でした。 そのような状況下で、タイの自動車部品の製造会社を中核とするマハジャックグループと協同シャフト、日本の商社2社を含む計4社でジョイントベンチャーをスタートさせる企画がまとまり、1996年3月、磨棒鋼の製造会社であるMKCL社(MAHAJAK KYODO CO.,LTD.)が設立されました。

タイにおける自動車やその他工業製品の市場は年々成長 し、MKCL社も大きな期待を背負って1996年10月、操業を開 始しました。



MAHAJAK KYODO CO., LTD.

グローバルな新時代の先駆けに

2011年 ▶ 2011年、現社長の安西正幸氏が第3代代表取締役社長に就任、2018年には創業70周年を迎えました。すなわちそれは熾烈化するグローバルな市場競争の中で、旧態依然とした経営では勝ち残れない、時代変革への適合と差別化が求められる挑戦期への突入を意味していました。いま、協同シャフトは「人、物、金、情報、戦略、マネジメント」これらの新しい要素を積極的に採り入れた新経営戦略を展開しています。さらには社員個人の人格を遵守し、新モラルサーベイの実施や自己申告制度の導入、コンセンサスをボトムアップする盤石で強靭なトータル経営戦略への挑戦を図っています。グローバルな新時代へ先駆け、多様化とスピードに即応できる積極果敢な創造の構築を目指し、業界のリーディングカンパニーとして、協同シャフトの未来への挑戦はこれからも続きます。



協同シャフト 株式会社 本社所在地:大阪府大阪市淀川区加島 4-7-8 従業員数:150名 資本金:7,400万円 事業内容:磨き棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造販売